

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	フェリカ家づくり専門学校
設置者名	学校法人フェリカ学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	家創り実践科	夜・通信	4470	320	
	建築科	夜・通信	2160	160	
	インテリア設計科	夜・通信	3270	240	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HP 掲載準備中
----------

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	フェリカ家づくり専門学校
設置者名	学校法人フェリカ学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPで公開 <https://felica.ac.jp>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社顧問	2020年4月1日～2024年3月31日	法人運営の確認機能
非常勤	会社従業員	2020年4月1日～2024年3月31日	法人運営の確認機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	フェリカ家づくり専門学校
設置者名	学校法人フェリカ学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本校では実践的な職業教育を掲げ、企業との連携を通じた教育カリキュラム編成をするために教育課程編成委員会を設置し、建設業界や企業の求める人材について常に把握することを行っている。委員会等の外部意見を踏まえ、教務部会において毎年末までに次年度のカリキュラムを編成し、教育到達目標を明確にしている。また2月下旬頃には教務講師会を開き、年度の成果報告と反省をまとめる。これをもとに3月中旬までに各教科担当者が授業計画書(シラバス)を策定する。シラバスは4月に当該学生に公表。</p>	
授業計画書の公表方法	事務所備え付け
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>クラス担任制を取り入れ定期的な面談を行う中で、学生個人の能力や習熟度の把握に努めている。各授業計画に則り進行を行う中で授業内の小テストを実施するなどして日常の習熟度を計っている。</p> <p>各教科目の成績評価は、原則各学期末試験の結果で判定し、60点を合格ラインとしこれを下回る場合は補習再試験を行う。成績基準はA(100～80点)、B(79～60点)、C(59～0点、再試験にて合格)、D不合格とする。また授業科目によってはレポート課題、実習課題(作品制作)の提出物にて成績評価を行う。</p> <p>卒業課題(作品制作)にあたっては、教員講師全体で作品審査を行い、予め決められた審査基準値に則って合否の認定を行う。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)  各授業科目の成績基準は A (100~80 点)、B (79~60 点)、C (59~0 点、再試験にて合格)、D 不合格とする。各科目の平均点算出、および学生個人成績の指標とするため全履修科目合計点の平均を算出。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	事務所備え付け
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)  毎年2月末に行う進級審査・卒業審査会をもって進級卒業を認定する。  進級・卒業のための条件  ① 当該学年に履修すべき全科目について合格認定(単位修得)を得る。  ② 年間出席率が全出席の85%を下回らないこと。  ③ 卒業までに必要な全ての学費を納入していること。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	事務所備え付け

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	フェリカ家づくり専門学校
設置者名	学校法人フェリカ学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	事務所備え付け、HPで公開 <a href="https://felica.ac.jp">https://felica.ac.jp</a>
収支計算書又は損益計算書	事務所備え付け、HPで公開 <a href="https://felica.ac.jp">https://felica.ac.jp</a>
財産目録	事務所備え付け 開示請求があれば閲覧可能
事業報告書	事務所備え付け 開示請求があれば閲覧可能
監事による監査報告（書）	事務所備え付け 開示請求があれば閲覧可能

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業	家創り実践科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	4470 単位時間	750 単位 時間	180 単位 時間	3540 単位 時間		
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		40人	0人	6人	7人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）本校では実践的な職業教育を掲げ、企業との連携を通じた教育カリキュラム編成をするために教育課程編成委員会を設置し、建設業界や企業の求める人材について常に把握することを行っている。委員会等の外部意見を踏まえ、教務部会において毎年未までに次年度のカリキュラムを編成し、教育到達目標を明確にしている。また2月下旬頃には教務講師会を開き、年度の成果報告と反省をまとめる。これをもとに3月中旬までに各教科担当者が授業計画書（シラバス）を策定する。シラバスは4月に当該学生に公表。授業は1年次基礎（専門学の講義および演習、技能習得のための実習）、2年次専門（専門学の講義および演習、設計実習）、3・4年次実践（専門学の講義および演習、実施設計プログラムによる実習等）の一貫教育となっている。
成績評価の基準・方法
（概要）各科目の成績評価は、原則各学期末試験の結果で判定し、60点を合格ラインとしこれを下回る場合は補習再試験を行う。成績基準はA（100～80点）、B（79～60点）、C（59～0点、再試験にて合格）、D不合格とする。また授業科目によってはレポート課題、実習課題（作品制作）の提出物にて成績評価を行う。各科目の平均点算出、および学生個人成績の指標とするため全履修科目合計点の平均を算出。卒業課題（作品制作）にあたっては、教員講師全体で作品審査を行い、予め決められた審査基準値に則って可否の認定を行う。
卒業・進級の認定基準

<p>(概要) 毎年2月末に行う進級審査・卒業審査会をもって進級卒業を認定する。 進級・卒業のための条件</p> <p>① 当該学年に履修すべき全科目について合格認定(単位修得)を得る。 ② 年間出席率が全出席の85%を下回らないこと。 ③ 卒業までに必要な全ての学費を納入していること。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) クラス担任制を取り入れ定期的な面談を行う中で、学生個人の能力や習熟度の把握に努めている。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
8人 (100%)	0人 (%)	8人 (100%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 建築業界(建築設計事務所、建設会社、工務店等)			
(就職指導内容) 就職ガイダンス、面接指導、個別面談と企業紹介			
(主な学修成果(資格・検定等)) CAD検定、色彩検定、建築施工管理技術検定(2級学科)			
(備考)(任意記載事項) 一・二級建築士受験資格(卒業と同時)、ならびに一級建築士登録実務経験2年短縮認定			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38人	2人	5.2%
(中途退学の主な理由) 学力不振(卒業制作未提出等)、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任による個別面談を行うほか、個別相談窓口を設ける。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。担当教員の情報共有。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
工業		工業	建築科	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
2年	昼	2160 単位時間	480 単位 時間	180 単位 時間	2160 単位 時間	
			単位時間／単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人		13人	0人	6人	7人	13人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）本校では実践的な職業教育を掲げ、企業との連携を通じた教育カリキュラム編成をするために教育課程編成委員会を設置し、建設業界や企業の求める人材について常に把握することを行っている。委員会等の外部意見を踏まえ、教務部会において毎年末までに次年度のカリキュラムを編成し、教育到達目標を明確にしている。また2月下旬頃には教務講師会を開き、年度の成果報告と反省をまとめる。これをもとに3月中旬までに各教科担当者が授業計画書（シラバス）を策定する。シラバスは4月に当該学生に公表。授業は1年次基礎（専門学の講義および演習、技能習得のための実習）、2年次専門（専門学の講義および演習、設計実習）となっている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）各科目の成績評価は、原則各学期末試験の結果で判定し、60点を合格ラインとしこれを下回る場合は補習再試験を行う。成績基準はA（100～80点）、B（79～60点）、C（59～0点、再試験にて合格）、D不合格とする。また授業科目によってはレポート課題、実習課題（作品制作）の提出物にて成績評価を行う。各科目の平均点算出、および学生個人成績の指標とするため全履修科目合計点の平均を算出。卒業課題（作品制作）にあたっては、教員講師全体で作品審査を行い、予め決められた審査基準値に則って可否の認定を行う。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）毎年2月末に行う進級審査・卒業審査会をもって進級卒業を認定する。</p> <p>進級・卒業のための条件</p> <p>④ 当該学年に履修すべき全科目について合格認定（単位修得）を得る。</p> <p>⑤ 年間出席率が全出席の85%を下回らないこと。</p> <p>⑥ 卒業までに必要な全ての学費を納入していること。</p>
学修支援等
<p>（概要）クラス担任制を取り入れ定期的な面談を行う中で、学生個人の能力や習熟度の把握に努めている。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他

7人 (100%)	0人 (%)	6人 (85.7%)	1人 (14.3%)
(主な就職、業界等) 建築業界 (建築設計事務所、建設会社、工務店等)			
(就職指導内容) 就職ガイダンス、面接指導、個別面談と企業紹介			
(主な学修成果 (資格・検定等)) CAD 検定、建築施工管理技術検定 (2 級学科)			
(備考) (任意記載事項) 一・二級建築士受験資格 (卒業と同時)、ならびに一級建築士登録実務経験 4 年短縮認定			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14 人	1 人	7.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更 (就職等)、病気、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任による個別面談を行うほか、個別相談窓口を設ける。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。担当教員の情報共有。		



①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
工業		工業	インテリア設計科	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
3年	昼	3270 単位時間	810 単位 時間	300 単位 時間	2160 単位 時間	
			単位時間／単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60人		37人	0人	6人	7人	13人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）本校では実践的な職業教育を掲げ、企業との連携を通じた教育カリキュラム編成をするために教育課程編成委員会を設置し、建設業界や企業の求める人材について常に把握することを行っている。委員会等の外部意見を踏まえ、教務部会において毎年末までに次年度のカリキュラムを編成し、教育到達目標を明確にしている。また2月下旬頃には教務講師会を開き、年度の成果報告と反省をまとめる。これをもとに3月中旬までに各教科担当者が授業計画書（シラバス）を策定する。シラバスは4月に当該学生に公表。授業は1年次基礎（専門学の講義および演習、技能習得のための実習）、2年次専門（主にインテリア専門学の講義および演習、設計実習）、3年次専門（主に建築専門学の講義および演習、設計実習）となっている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）各科目の成績評価は、原則各学期末試験の結果で判定し、60点を合格ラインとしこれを下回る場合は補習再試験を行う。成績基準はA（100～80点）、B（79～60点）、C（59～0点、再試験にて合格）、D不合格とする。また授業科目によってはレポート課題、実習課題（作品制作）の提出物にて成績評価を行う。各科目の平均点算出、および学生個人成績の指標とするため全履修科目合計点の平均を算出。卒業課題（作品制作）にあたっては、教員講師全体で作品審査を行い、予め決められた審査基準値に則って可否の認定を行う。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）毎年2月末に行う進級審査・卒業審査会をもって進級卒業を認定する。</p> <p>進級・卒業のための条件</p> <p>⑦ 当該学年に履修すべき全科目について合格認定（単位修得）を得る。</p> <p>⑧ 年間出席率が全出席の85%を下回らないこと。</p> <p>⑨ 卒業までに必要な全ての学費を納入していること。</p>
学修支援等
<p>（概要）クラス担任制を取り入れ定期的な面談を行う中で、学生個人の能力や習熟度の把握に努めている。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他

7人 (100%)	0人 (%)	7人 (100%)	0人 (%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>建築業界（建築設計事務所、建設会社、工務店、店舗設計事務所、インテリアショップ等）</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>就職ガイダンス、面接指導、個別面談と企業紹介</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>CAD 検定、色彩検定、インテリアコーディネーター、商業施設士補</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p> <p>一・二級建築士受験資格（卒業と同時）、ならびに一級建築士登録実務経験 3 年短縮認定</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	3人	8.1%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>学力不振（卒業制作未提出）、進路変更、経済的理由</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>クラス担任による個別面談を行うほか、個別相談窓口を設ける。欠席者や成績不振学生に対し補習、個別指導、三者面談等を実施。担当教員の情報共有。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
全学科	150,000 円	780,000 円	380,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				
一人暮らし応援制度として年額 12 万円支給。 特待生制度あり、年間授業料の一部を減免。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://felica.ac.jp">https://felica.ac.jp</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 本校が実践的職業教育を行うにあたり組織するものである。評価委員会は業界企業関係者および卒業生より選任され、教育目標とその具体的教育方法、ならびに成果 (就職状況、資格検定への取り組み) について評価する。委員会の意見を参考に次年度カリキュラム編成に反映させる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
建設会社役員	2023. 4. 1～2025. 3. 31	業界企業
設計事務所代表・業界団体委員	2023. 4. 1～2025. 3. 31	業界団体
設計事務所所員	2023. 4. 1～2025. 3. 31	業界企業
設計事務所所員	2023. 4. 1～2025. 3. 31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://felica.ac.jp">https://felica.ac.jp</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	フェリカ家づくり専門学校
設置者名	学校法人フェリカ学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		10人	10人	10人
内 訳	第Ⅰ区分	4人	3人	
	第Ⅱ区分	6人	5人	
	第Ⅲ区分	0人	2人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				10人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	1人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	1人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	1人
3月以上の停学	0人
年間計	1人

(備考)
------

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。